現代社会と人権

名前

問1　日本は1985年に、雇用の分野における男女の均等な機会と待遇を確保するための「男女雇用機会均等法」を制定しました。この法律が制定された直接的な背景として、日本が批准を目指していた国際条約の名称を答えなさい。（2018年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 女子差別撤廃条約
2. 国際人権規約
3. 人種差別撤廃条約
4. 児童の権利に関する条約

問2　アジア・太平洋地域の持続可能な成長と発展を目的とした、日本、アメリカ、中国などを含む広範な国と地域が参加する経済協力の枠組みを何といいますか。（2023年 栃木県公立入試 類似）

1. 東南アジア諸国連合（ASEAN）
2. アジア太平洋経済協力会議（APEC）
3. 欧州連合（EU）
4. 環太平洋パートナーシップ協定（TPP）

問3　現代日本の家族形態の変化において、夫婦のみの世帯、夫婦と未婚の子どもの世帯、あるいは父親か母親のいずれかと未婚の子どものみで構成される世帯を総称して何と呼びますか。（2026年 新潟県公立入試 類似）

1. 直系家族
2. 三世代世帯
3. 単独世帯
4. 核家族

問4　日本国憲法第13条の「幸福追求権」を根拠に認められるようになった「新しい人権」のうち、個人の私生活に関する情報をみだりに公開されない権利や、自分の情報を自らコントロールする権利を何といいますか。（2024年 愛知県公立入試 類似）

1. 知る権利
2. プライバシーの権利
3. 社会権情
4. 環境権

問5　1948年の国際連合総会において、第二次世界大戦への深い反省から、個人が等しく享受すべき権利と自由に関する国際的な基準として初めて採択されたものは何ですか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）

1. 国際連合憲章
2. 児童の権利に関する条約
3. 国際人権規約
4. 世界人権宣言

問6　日本の世帯構成の変化について、1990年には全世帯の約23パーセントであったものの、2015年には約35パーセントにまで大幅に増加し、一世帯あたりの人数が減少する大きな要因となっている世帯形態の名称として適切なものはどれですか。（2024年 岐阜県公立入試 類似）

1. 非親族世帯
2. 三世代世帯
3. 単独世帯
4. 核家族世帯

問7　障害者や高齢者などの歩行困難者が安心して施設を利用できるように導入されている「パーキングパーミット制度」の仕組みや目的を説明したものとして、最も適切なものはどれか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 健常者が優先的に駐車できるようにすることで、駐車場内の歩行者を減らして事故を防止する仕組み。
2. 出入口の近くに幅の広い専用駐車場を確保し、自治体が発行する利用証を持つ人が利用できるようにする仕組み。
3. 排気ガスの影響を避けるため、建物から最も離れた場所に専用の駐車スペースを設ける仕組み。
4. 全ての利用者が平等に利用できるよう、先着順で駐車料金を無料にし、施設の回転率を高める仕組み。

問8　民主主義を維持するうえで「知る権利」が必要とされる理由として、最も適切な説明はどれか、次の中から選びなさい。（2022年 岩手県公立入試 類似）

1. インターネット上の誤った情報（フェイクニュース）を、政府が一方的に削除できるようにするため
2. 公務員が業務を効率的に進めるために、不要な公文書をすべて廃棄する権限を認めるため
3. 国民が政治について正しく判断し、行政の活動をチェックして主権者としての役割を果たすため
4. 個人の私生活に関する情報を他人に知られないように守り、プライバシーを保護するため

問9　日本の年齢階級別における女性の労働力率は、かつて結婚や出産を機に離職する女性が多かったため、30歳代から40歳代にかけて数値が一時的に低下する特徴的な形が見られました。この現象の名称と、近年その形が変化している背景として最も適切な組み合わせを選びなさい。（2026年 和歌山県公立入試 類似）

1. Ｊ字型変動と呼ばれ、専業主婦を支援する税制優遇措置が強化されたことで、子育てに専念した後にパートタイムで働く女性が増えたため。
2. M字型カーブと呼ばれ、保育施設の整備や育児休業制度の充実などによって、女性の仕事と育児の両立がしやすくなったため。
3. U字型曲線と呼ばれ、定年退職の年齢が引き上げられたことにより、高齢層の女性が再就職して労働市場に戻るようになったため。
4. S字型推移と呼ばれ、高等教育への進学率が上昇したことで、若年層の労働力率が1980年代よりも大幅に低下したため。

問10　新聞、テレビ、インターネットなどの手段を用いて、不特定多数の人々に対して大量の情報を迅速に伝達し、民主主義社会における人々の意見である「世論」の形成に大きな影響を与えるものを総称して何と呼びますか。（2015年 千葉県公立入試 類似）

1. プレスリリース
2. ソーシャルメディア
3. プロパガンダ
4. マスメディア

問11　社会の中で対立が起きた際、それを解決するための「きまり」を公正に作るための考え方として、最も適切なものはどれですか。（2016年 長野県公立入試 類似）

1. 対立する当事者がともに納得し、必要に応じて客観的な第三者が判断に加わる。
2. 過去の慣習のみを絶対的な基準とし、現在の当事者の事情は考慮しない。
3. 効率を最優先し、一部の有力者が短時間で内容を決定する。
4. 力の強い者が自分の意見を押し通し、周囲をそれに従わせる。

問12　現代社会における合意形成の質を高めるためには、対立する意見を調整する際の「公正」という考え方が重要です。このうち「手続きの公正」が守られているといえる状態として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 神奈川県公立入試 類似）

1. 専門的な知識を持つ一部の代表者のみで迅速に決定を下す。
2. 話し合いの時間を短縮し、できるだけ無駄を省いて結論を出す。
3. 話し合いの結果、得られる利益が全員に均等に分配される。
4. 関係者全員が話し合いに参加できる機会が保障されている。

問13　バリアフリーの考え方に基づいて街を整備する目的と、その仕組みを説明したものとして適切なものはどれですか。（2023年 茨城県公立入試 類似）

1. 外国人観光客を増やすために、多言語による案内板を設置し、文化的な障壁を完全に取り除くため
2. 身体の不自由な人や高齢者が、社会生活に参加する上での物理的な制限を減らし、安全に移動できるようにするため
3. 最新のテクノロジーを導入することで、行政手続きのすべてをインターネット上で完結させ、外出の必要をなくすため
4. 建物の建設コストを抑えるために、手すりやスロープの素材を一律に制限し、公共施設のデザインを共通化するため

問14　現代の医療現場では、患者の権利を尊重することが重視されています。医師から病状や治療方針について適切な説明を受け、その内容を十分に納得した上で、患者が自らの意思で治療法を選択できるという権利を何といいますか。（2017年 愛媛県公立入試 類似）

1. インフォームド・コンセント
2. アクセス権
3. 環境アセスメント
4. プライバシーの権利

答え合わせ・解説

問1	答え 1 女子差別撤廃条約	1970年代から80年代にかけて、国際社会では女性の権利を守る動きが活発化しました。日本は1979年に採択された条約に署名しましたが、当時の国内法では女性の就職や昇進における差別を禁止する規定が不十分でした。そのため、条約を批准するための国内条件を整える目的で、1985年に男女雇用機会均等法が制定されました。これにより、日本は同年に条約を批准することが可能となりました。
問2	答え 2 アジア太平洋経済協力会議（APEC）	1989年に発足した、アジア・太平洋地域の経済成長と発展を目指す組織です。特定の地域に限定されたASEAN（東南アジア諸国連合）とは異なり、環太平洋の広い範囲の国々が参加して、貿易や投資の自由化に向けた話し合いを行っています。
問3	答え 4 核家族	核家族は、夫婦や親子という家族の最も基本的な単位だけで構成される世帯を指します。高度経済成長期以降、都市化の進展とともに日本で急増した形態であり、それ以前に一般的だった祖父母まで含めて同居する三世代世帯などと区別されます。
問4	答え 2 プライバシーの権利	高度経済成長期以降、社会の変化に伴い憲法に明文規定のない新しい人権が主張されるようになりました。この権利は、元々は「ひとりにしてもらう権利」として私生活を公開されないことを指していましたが、情報化社会の進展に伴い、個人情報がどのように扱われるかを本人が決定・管理する権利へと定義が拡大しています。
問5	答え 4 世界人権宣言	第二次世界大戦における悲惨な経験に基づき、人権保障の国際的な基準を初めて示したものです。1948年に国際連合で採択されましたが、この宣言自体には法的拘束力がないため、後に法的拘束力を持たせるための「国際人権規約」が制定されることになりました。選択肢にある国際連合憲章は1945年に成立した国際連合の根本原則を定めたものであり、混同に注意が必要です。
問6	答え 3 単独世帯	一人暮らしの世帯を指す言葉です。日本の人口動態において、かつて主流だった大家族が減少し、核家族世帯が約6割という一定の割合を維持する一方で、この世帯形態は急速に増加しています。少子高齢化や未婚化、高齢者の独居の増加といった社会背景がこの変化を促しています。
問7	答え 2 出入口の近くに幅の広い専用駐車場を確保し、自治体が発行する利用証を持つ人が利用できるようにする仕組み。	移動に困難を抱える人が、車いすでの乗り降りに必要なスペース（幅）を確保したり、移動距離を短縮したりするために、建物の出入口の近くに専用スペースが設けられています。自治体が交付する共通の利用証を利用者に持ってもらうことで、本当に必要としている人が確実に駐車できるよう、視覚的に区別する配慮がなされています。
問8	答え 3 国民が政治について正しく判断し、行政の活動をチェックして主権者としての役割を果たすため	国民主権の原則のもとでは、主権者である国民が政治の現状を正しく理解し、批判や意見を述べる必要があります。行政がどのような情報を持ち、どのように意思決定を行っているかを明らかにすることは、行政の不透明な運営や不正を防ぎ、民主的な政治を実現する基盤となります。
問9	答え 2 M字型カーブと呼ばれ、保育施設の整備や育児休業制度の充実などによって、女性の仕事と育児の両立がしやすくなったため。	日本では、家事や育児の負担が女性に集中していた背景から、出産期にあたる30歳代前後の労働力率が落ち込む「M字型カーブ」が長年の課題でした。しかし、男女共同参画社会の推進や、育児休業制度などの社会制度が整い、仕事と育児の両立が以前より可能になったことで、この落ち込み（谷の部分）は浅くなり、全年齢層で労働力率が上昇する傾向にあります。
問10	答え 4 マスメディア	マスメディアは、情報の送り手として不特定多数の「大衆（マス）」に働きかけ、社会的な合意や世論を形成する役割を担っています。現代の政治において、国民が政治的判断を下すための材料を提供する重要な存在です。
問11	答え 1 対立する当事者がともに納得し、必要に応じて客観的な第三者が判断に加わる。	集団生活における対立を公正に解決するためには、独断で決めるのではなく、関わる人々全員が納得できる合意形成が求められます。また、当事者間だけでは解決が難しい場合には、先生や審判のような客観的な立場にある第三者が判断に加わることで、偏りのない解決を図ることが重要です。
問12	答え 4 関係者全員が話し合いに参加できる機会が保障されている。	公正には、話し合いのプロセスを重視する「手続きの公正」と、得られた結果を重視する「結果の公正」という考え方があります。手続きの公正は、合意に至る過程において、誰かが不当に排除されることなく、関係者が公平に意見を述べたり参加したりする権利が確保されていることを指します。
問13	答え 2 身体の不自由な人や高齢者が、社会生活に参加する上での物理的な制限を減らし、安全に移動できるようにするため	バリアフリーは、身体的な特性によって行動が制限されてしまう人々に対し、物理的な障害（段差や階段など）を取り除くことで、自立した社会生活や安全な移動を保障することを目的としています。これは、誰もが自分らしく暮らせる「住みよい町づくり」を実現するための重要な施策の一つです。
問14	答え 1 インフォームド・コンセント	医療技術の高度化に伴い、患者が自分の受ける治療について主体的に判断することが重要視されるようになりました。これは、自分の生き方に関わる事柄を自ら決定する「自己決定権」という考え方に基づいています。単なる「説明」にとどまらず、患者の「納得」と「選択」がセットになっている点が特徴です。